

評論 2004年の北海道経済

10月●北海道観光と外国人観光客

松本 源太郎

1) はじめに

小泉首相は2003年1月の施政方針演説で「観光立国」を謳い、訪日外国人旅行者数を2010年に倍増させる目標を示した。日本人の海外旅行者数が1600万人を超える一方で、訪日外国人旅行者数がその3分の1にも満たないという「対外不均衡」を解消したい、というのである。国の人口を超える外国人旅行者を受け入れているフランスやスペインといった観光大国を別格としても、わが国への外国人旅行者数は、イギリスの2400万人、ドイツの1800万人には遠く及ばず、シンガポール、マカオ、さらには韓国などにも追い抜かれ、世界全体で第33位、アジアで第8位のランキングである(2002年調査、国土交通省『観光白書』より)。

ものづくりで巨額の対外収支黒字を形成しているわが国で、日本人の海外旅行(アウトバウンド)と外国人の訪日旅行(インバウンド)の「均衡」を計らねばならないとする経済的理由はとくにない。しかし、アウトバウンドとインバウンドとの著しい不均衡は、わが国に対する国際的関心度が低いのではないか、日本は外国人にとって魅力の乏しい国なのだろうか、などといった不安心理をかき立てる。そのような心理的要因を別にして、経済的な観点から考えて「観光(業)」はすでに巨大な産業であるし、これからの成熟社会でますます需要が増すと予想される成長産業でもある。

旅行を含む観光関連消費の国内分は22.6兆円で、誘発効果まで含めた生産効果は53.8兆

円、国内生産額の5.7%を占める。北海道においても観光関連消費による生産効果は1.9兆円で道内生産額の5.7%である(いずれも2002年調査)。また、世界観光機関(WTO)によれば、国際観光到着数は対前年比で4.4%の増加、付加価値で計った観光産業の規模は世界のGDPの11.7%に及ぶ。観光産業は21世紀においてさらに発展し、2020年には1995年の5倍の規模となる、と予測されている。わが国経済のグローバル化に取り残され、官依存体質から脱することができないままに分権化の潮流に棹さすとき、570万道民の生活を支える基幹産業としての観光に大きな期待が寄せられている。

2) 北海道観光の季節性

最近の調査によれば、大都市圏住民の「行きたい観光地」はハワイを抜いて北海道が第1位である。日本人1人当たりの国内宿泊旅行の泊数が、1991年の3.06泊から2003年の2.01泊へと減少している中で、道外客の宿泊延べ数が約6百万人と横ばいで、本州の観光地と較べればかなり健闘している。全国的には、海外旅行は微増であるが国内旅行は低迷している。その中で行きたい観光地No.1の北海道観光がもっと発展しないはずはない、と期待する向きが多く、1次産業はもちろん、2次産業(とくに建築・土木)の縮小が避けられない本道にあって、観光を中心としたサービス業の活性化は最重要課題である。

ところで、1987年の「総合保養地域整備法」

評論 2004年の北海道経済

(リゾート法)に誘導されたリゾート開発に見られたように、北海道では、これまでの工場誘致による雇用の確保という戦略の延長で「観光開発」が展開されてきた。大規模観光地・大型ホテル・効率的な輸送システムがよし、とされた時期もあった。それらのシステムは観光を工場生産のごとく流れ作業にのせるから、大量集客をエージェントに依存し、すべからず低価格・低利潤率・定型的なサービスをもたらすことになる。しかし、観光客(観光のニーズ)は、多様化・個性化がいよいよはっきりし、観光の供給側も個性的なサービスの担い手であることを意識した新規参入者が増加している。

このような動向の中で、夏・冬の観光客入り込みが大きく変動する北海道にあって、それぞれの観光地が「通年型観光」を目指している。たとえば、本道でも有数の入り込み数を誇る函館への入り込み客数の月別変動は図-1のごとくで、「クリスマス・ファンタジー」など冬季の観光への取り組みに懸命である。

3) ニセコ地域の観光と外国人観光客

函館は、典型的な夏型観光地であるが、冬型観光地として人気の高いのがニセコ地域(6町村)である。ニセコは昔から「東洋のサンモリッツ」と呼ばれ、良好な雪質により一大スキーリゾートを形成してきた。しかし全国的には、少子化や若者のスポーツ離れなどにより最盛期に較べてスキー・スノーボード客は最盛期の約半分まで減少している。ニセコ地域の冬季入り込み客数も減少傾向にある。その一方で、ニセコ地域では、70年代よりペンション・ブームがあり、温泉宿泊施設も増加し、受け入れキャパシティは増加してきた。そこで「通年観光地」を目指して夏型リゾートとしての整備に努めてきた。しかし皮肉にも、稼ぎ頭であった冬季の入込客数が減少しているのである(ニセコ地域の中で、ニセコ町のみ季節別の入り込み客数の推移は、図-2を参照)。

ニセコ地域の主なスキー場には、比羅夫、ニセコ東山、ニセコアンヌプリスキー場があり、比羅夫スキー場はアルペン・高原・花園の各コー

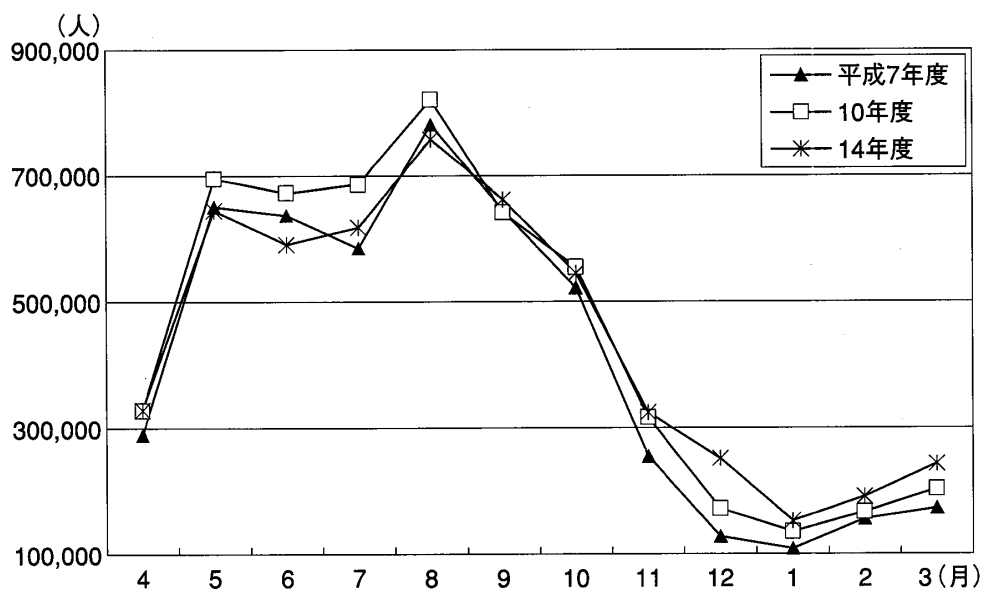


図-1 函館市への観光客の入り込み数

(注)北海道『北海道観光入込客数調査報告書』(平成14年度版)および函館市商工観光部資料より作成。

評論 2004年の北海道経済

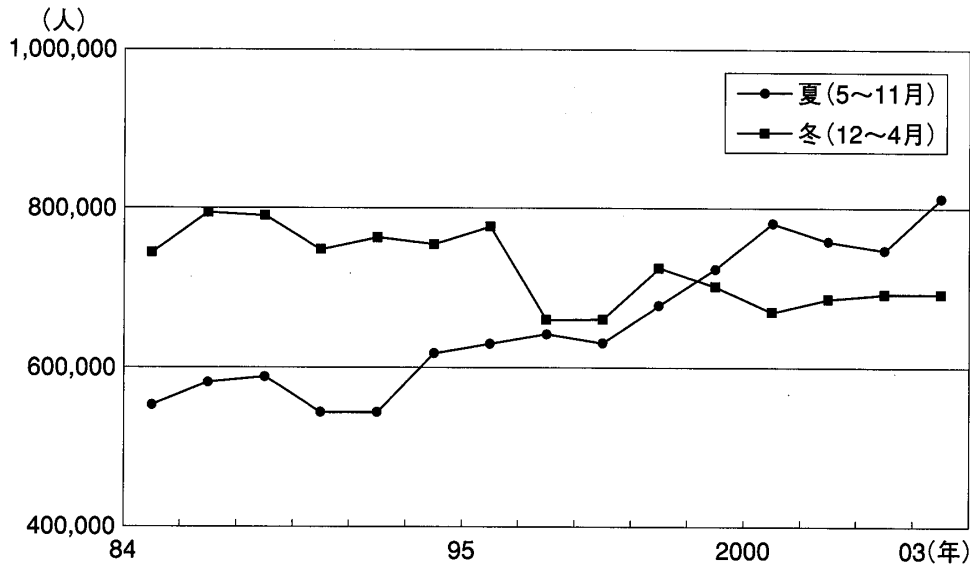


図-2 ニセコ町の年度別入り込み客数
(注)ニセコ町資料より作成。

スに分かれ、アルペンと他コースは経営母体が異なっていた。それが、すべてのコースの経営を東急不動産が行うことになり、さらに花園コースがオーストラリア資本である「日本ハーモニー・リゾート」(NHR、本社は東京、コリン・ハックワース社長)に買収された。同社は数百億円の投資により花園コース地域を整備し世界中からスキーヤーを集める計画だという(『北海道新聞』2004年12月7日、12月23日、『日本経済新聞』2004年12月28日)。また、加森観光や日本航空、JTB サン&サン北海道などは共同でオーストラリア人観光客を道内に誘致しようと、スキー専門旅行会社の幹部らを招致し、ニセコ以外のスキー場やホテルも売り込む計画だ。スキーを手がかりに札幌や温泉などもPRし、総合的なリゾート地として北海道をPRしたい、としている(『日本経済新聞』2004年12月10日)。

北海道の冬の観光をオーストラリアと結びつけるには、わけがある。オーストラリア生まれで、1989年に来日しスキー指導員などをしながら92年から倶知安町に住み、94年にNAC(ニセコ・アドベンチャー・センター)を設立し

たロス・フィンドレー氏が、ラフティングやカーヌーなどのアウトドア・スポーツを持ち込み、ニセコ地域観光に新たな魅力を付け加えた。アウトドア関連会社も5つ6つと設立され、オーストラリア人を中心にそこで働く外国人が増えた。恐らく、彼らの交流から「口コミ」でニセコ山系の雪質、スキーリゾートとしての魅力が広まったのだろう、昨シーズンから急激にオーストラリア人の滞在が増えた。昨シーズンには、約5,000人ものオーストラリア人スキーヤーが平均10泊の滞在実績を残した。今シーズンは、昨シーズンに倍する来訪が予想されている。彼らの滞在を当て込んで飲食店も増加しており、コンドミニアムも4棟が建設され、日本人所有の別荘を取得するオーストラリア人も珍しくないという。冬季入込客が落ち込んでいるニセコ地域では、滞在型ウインタースポーツ・リゾートとして新たな展開を模索しているのである。

ところで、道外客が北海道観光に求める要素として、「景観」および「温泉」が上位を占める。しかし、道外客の来道数は横ばいで冬季に著しく入り込みが落ちる温泉観光地が多く、「外国人

評論 2004年の北海道経済

観光客」の誘致に熱心である。来道外国人客(宿泊数)は増加傾向にあるだけでなく、冬季の来道者数が多いことが特徴である(表-1を参照)。

表-1 訪日外国人来道者宿泊数(延べ人数)

年度	春	夏	秋	冬	合計
97年	39914	116611	72729	123210	352464
98年	43128	168670	107765	191818	511381
99年	58179	252055	112563	209362	632159
00年	49523	235282	119377	257892	662074
01年	65982	263154	106502	326893	762531

(注)北海道『北海道観光入込客数調査報告書』(平成14年度版)より作成。

増加傾向にある外国人観光客ではあるが、その大半はアジアからが約9割を占め、とくに台湾からの観光客が多い。彼らの主な訪問地は、札幌を別にすれば、阿寒、層雲峡、登別、洞爺といった温泉地である。温泉を中心とした周遊型の観光なのである。当然、1ヶ所の滞在期間も短い。ニセコ地域のオーストラリア人観光客のリゾート型観光と較べて対照的である。滞在型観光は、北海道観光の大きな課題であった。ニセコ地域の取り組みをきっかけとして、北海道観光の多様化と質的向上に一層取り組むべき課題がはっきりしてきたのである。

(経済学部教授)